



交野市長
黒田 実

新春
×
対談

関西大学
特別任命教授
河田 恵昭

危機管理と基礎自治体

今年「危機管理と基礎自治体」をテーマに、関西大学理事であり、関西大学社会安全研究センター長を務める河田恵昭さんと、関西大学にて新春対談をしていただきました。

縮災という考え方

黒田 河田先生には、市長会での防災・危機管理に関する講義などをお話を聞かせていただいております、ありがとうございます。

河田 小学校5年生まで京阪の野江に住んでいました。私市に遠足へ行つたこともあるので、交野のことはよく知っています。

黒田 先生は、平成7年の阪神・淡路大震災を機に、防災に對しての考え方が変わったとお聞きしました。震災の現状を見せつけられ、防災は社会経済に対する影響、あるいは、都市防災に對して役に立つものでないといかないと思つたそうですね。



河田 それまでは国や自治体など、行政の立場で役に立つことは何かということ場所を中心市街地にして、市の施設を配置する。そこから周りに広がっていくまちづくりを行うと、災害時の指揮が執りやすくなります。

黒田 今のお話は、防災に強いまちづくりという視点ですが、私は交野市において、特に土砂災害を警戒しています。全市的な被害ではないのですが、人命に関わる重要な問題であると認識しています。そのため、進行型災害に有効とされているタイムライン(※1)の手法を活用しています。

河田 難しく考える必要はないと思います。日本は、中小災害については防災力がついてきています。ですが、巨大災害についてはますます

をつけてきました。しかし、南海トラフ地震などの巨大災害については、多様な課題があり、しっかりと直視する必要があります。防災担当大臣というレベルではなく、省庁レベルで財源・人的資源を投資する必要があるとお考えなんですね。

防災に強いまちづくり

黒田 「進行型災害」といわれる水害、土砂災害について、交野市は生駒山系に属していますが、大阪側が危ないとお聞きしました。今まで起きていなかっただけで、最近の雨量から考えると危

険だということですね。河田 地球温暖化によって環境が変わり、過去のデータを解析しても役に立たなくなりました。研究者も古いことを知っているだけではなく、新しいことを研究する必要がありますので非常に難しいと感じています。

また、交野市の一番の弱点は中心に市街地がないことです。JRと京阪電車が走っているのに、中心が分らない状態になってます。市役所も中心から離れた場所にあり、災害が起きたときの目配りが非常に困難です。

施設の充実だけではなく、人が一番集まりやすい



河田 恵昭さん
(関西大学社会安全研究センター長・特別任命教授)

世界の災害研究の第一人者として、防災・減災・縮災学の学問領域を確立されました。また、大阪市をはじめとした政令指定都市や、多くの基礎自治体で災害関連の委員長などを歴任し、防災行政の充実に貢献されました。

「突発型災害」を日常防災で備える

黒田 「突発型災害」といわれる地震については、これは国難なんだということに對し、国民的議論の中でしっかりと意識を高めていく必要があると思います。

河田 行政の対応という話で言いますと、政府は近いうち災害救助法(昭和22年10月18日)を全面改正すると考えています。なぜなら、国が被災地からの具体的な要請を待たずに、被災地に物資を緊急輸送する支援、いわゆる「プッシュ型」の支援では、熊本地震より大きな被害があるとうまく機

が8000棟以上だったにも関わらず、犠牲者は阪神・淡路大震災の100分の1である約50人でした。これは家屋の耐震化がしっかりとされていたのが原因で、個々の家屋の耐震構造化は、地震に對して一番効果的だとお聞きしました。

(次ページに続く)



能しません。このようなことを踏まえ、「自助」「共助」の考え方(※2)を盛り込む必要があると考えています。

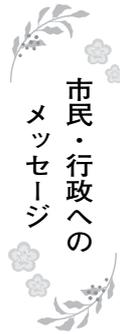
また、平成29年11月1日から、気象庁が「南海トラフ地震に関する情報」を出すようになりまし。この情報が多る確率は低いかもされませんが、情報を各家庭が繰り返し受け取ることにより、防災が習慣になっていきます。私はこれを「日常防災」と言っています。この日常防災によって災害に強くなっています。

黒田 東日本大震災で「釜石の奇跡(※3)」という言葉をよく耳にしましたが、彼らは普段からしっかりと防災教育を受けていました。その結果、高い生存率につながったという先生のお話を思い出しました。

河田 小・中学校では、答えのあることしか教えていません。先生が言っていることが正解で、みんなその通りにやっています。しかし、社会に出たときに答えのない問題ばかりなんです。そ

れをどうやって解決するか、どう行動するかを考えたといけません。

例えば、消火器で火が消せることは誰でも知っています。すが、炎が背丈以上になつたら消火器では消火できません。そういつたときに、教えられたことだけではなく、臨機応変な行動がとれるかということが大切になつてきます。



黒田 私たち約7万8000人規模の自治体職員に、防災対応についてメッセージをいただけませんか。



河田 市民だけでなく、「職員自身やその家族が被災する」という災害が起こります。家族が被災するということは、避けなければなら

ないんです。また、職員が自分の働いているまちを知らないの

は、一つ困ることです。町名を聞いただけで地理的特性が分かるように、車ではなくて、自分の足で歩き回ることが大切です。

黒田 市役所の体制としては、しっかりとした指令を出す、災害マネジメントを行う中心拠点が必要だとお話しされていました。

河田 市役所が倒壊して初めて、庁舎を建ててもいいという声

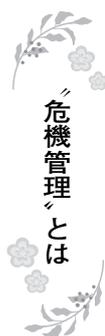
が市民から上がるんです。それでは遅いと思います。また、災害対応では少々間違っている、やり抜く勢いがあるとうまくいきません。絶対に正しい政策なんてないんです。

黒田 災害時の市民のみならずのイメージとして、「市役所がなんとかしてくれる」と思ってもらえているかも

しれません。が、有事の際のすべての需要にできる人的資源は、市役所は持っていません。先生の言葉をお借りすると、有事の際はまず「自助」が基本となります。こういつた体制が重要であると思います。

河田 災害時に、行政が一番目配りをする必要があるのは弱者です。健康者を見捨てるわけではないのです。が、市役所が持っている人的資源を考慮すると、すべての需要には応えられませ

ん。そこで注力すべきなのは、独居のお年寄りや、ハンディキャップを持った弱者の人です。そこに注力しないと、弱者の人の大半が犠牲になつてしまいます。



河田 人生にはたくさん人のリスクがあります。どこに就職するのか、だれと結婚するのか、親が病気になるか、どこに入院させるのか。これはすべて危機管理で、単なる知識ではありません。

危機管理とは、すごく応用の利く話ですが、基本を知らない、応用も利きません。

黒田 今回の先生のお話を通して、防犯においては、犯罪者の手口を知る。防災においては、災害とはどういうものかを知る。こういつたことをしっかりと理解すればきちんと対応ができる。それが危機管理であり、リスクマネジメントだと思います。

(※1) タイムライン：災害の発生を前提に、防災行動とその実施主体を時系列で整理した計画のこと。通称「防災行動計画」。

(※2) 自助・共助・公助：自分で守ることの「自助」、周りの人と助け合う「共助」、公的支援の「公助」のこと。

(※3) 釜石の奇跡：東日本大震災の際に、岩手県釜石市内の小・中学校で、全児童・生徒の生存率が99.8%だったことから、このように呼ばれた。